2014年03月17日 中日新聞 朝刊 19頁

備える3.11から　第89回　東日本大震災は教訓となったのか

常識捨て「自助」育てよ

危機管理アドバイザー 国崎信江さんに聞く

一万八千人を超える死者・行方不明者を出した東日本大震災の発生から、三年が経過した。甚大な被害を出した震災から、三年で何を教訓にできたのか。南海トラフ地震など、次に予想される大災害に向けて、防災意識を高めることはできているのか。危機管理アドバイザーの国崎信江さんに、現状と課題について聞いた。（聞き手・今村太郎）

机の下ではダメ

―東日本大震災からの三年で、行政や市民の防災に対する意識は高まったと感じますか。

私は、防災への取り組みは時代とともに進んでいかなければならないという「防災進化論」を唱えているのですが、日本の防災対策は震災後も依然として時代遅れのままで、レベルも低い。

防災訓練がいい例です。例えば、訓練で子どもたちは「地震が来たら机の下に隠れて」と教えられています。しかし、独立行政法人「防災科学技術研究所」（茨城県つくば市）の実験で、大きな地震では机そのものが倒れてしまうことが分かった。それならば、耐震化を進めた上で、物が落下しないような内装に教室を変えるという、発想の転換が必要です。しかし、実態は旧態依然のまま「机の下に隠れて！」です。

火災の避難訓練で、子どもがハンカチで口を押さえるのもナンセンス。私は「非科学的」と主張し続けてきましたが、こちらも最近、消防庁の実験で「二酸化炭素の除去には役に立たない」という結果が出ました。そもそも、煙に巻かれる状況まで建物内にとどまることを前提としているのが間違い。民家もそうですが、もし地震の直後に火がったら、一目散に逃げるべきです。

訓練で防災ずきんをかぶる学校もありますが、特に都市部では建物が高層化する中、さまざまな落下物が想定されるので、即刻、ヘルメットに切り替えてほしい。地震を身近なものと感じて、より実践的な備えを進めようという動きはいまだに鈍いと思います。

行政の「限界」認める

―では、東日本大震災が もたらした最大の変化は何でしょう。

行政が限界を認めたことではないでしょうか。岩手県大槌町では町長を含め職員の四人に一人超が亡くなり、行政機能はまひした。庁舎が損壊した自治体も多かった。人命救助や消火作業を含め、大きな災害に見舞われた際、行政にできることは限られている。

各地で講演会を開く際、首長や防災担当者のあさつて「行政の対応には限度があるので、自分の身を守る努力を」というせりふを頻繁に聞きます。これは、東日本大震災の前にはなかったことでしょう。

―地震が来た直後には、「公助」は期待できないと自治体が助けてくれる「公助」と、コミュニティーなどによる助け合いの「共助」、自らの何とかする「自助」のうち、自分の命を守るという観点では、自助のみが頼りです。震災後の一瞬の判断で津波にのまれる逃げられるか、火災に巻き込まれるか助かるか、「運命」が分かれる。瞬時の判断だけでなく、自宅の耐震化など事前の備えが十分かどうかで、被災の程度が大幅に違ってくる。

阪神大震災でも東日本大震災でもそうでしたが、地震直後、救急車や消防車がすぐ来てくれることは期待できない。自分の身は自分で守るという意識を高める必要があります。公助や共助は、生き延びた後に頼るものです。

―「自助」を含めた防災意識には、かなり個人差があるように思います。各地の防災活動では参加するメンバーが固定化されて広がりを見せないなど、行政や自主防災組織、防災リーダーはジレンマを抱えています。

自治体の姿勢にも原因があります。防災講習や訓練がさかんに行われていますが、興味がある人しか足を運ばない。育児相談窓口でも啓発すれば、日頃関心のない人の目を防災に向けることができる。乳幼児の定期健診時に、「子どもを守ろう、今まで以上に工夫するようになるでしょう。マスコミにも、そのような“評価機関”としての役割は期待されます。

―時がたてば、震災の記憶が風化し、防災意識が薄まることは、どうしても避けられない面があります。どうやって防げばいいでしょうか。

何より大切なことは「楽しみながら備える」ということです。講演会などでよく「水のペットボトルの備蓄がかさばって困る」などと相談を受けますが、それならば小型の浄水器を買ってしまえば、被災時に川や池の水を使えばいい。カセットコンロと小型の蓄電器も、国から補助金を得るよう、まずは楽しみながらできることを身近に見つけて、続けていくことが大切だと思います。

楽しみながら備えを

―沿岸部の津波対策など、熱心な自治体とそうでない自治体の間に「格差」ができてきたようにも感じます。財政力の問題もあります。

住民は、他の自治体と自分の住む町の防災対策を比べることがなかなかできないのです。そこで、第三者機関がすべての自治体について防災対策を指標化し、ランキング形式で発表することも一つの手だと思います。

自分の住んでいる町の順位が低ければ、住民は不安に感じ、不満を抱いて、投票行動などで意思表示する。そうすれば、自治体も防災対策に力を入れるようになる。財政力が弱くても、国から補助金を得るよう、自治体らは、ぜひ家庭菜園をつくってほしい。トマトでもキュウリでも、被災すればそれが「自給できる物資」となる。日頃は、家族で家庭菜園を楽しめばいい。津波に備えた高台避難も、義務的に取り組むのではなく、家族でこのルートなら到着までの時間を短縮できたと会話のタネになるのが理想です。

東日本大震災の教訓を生かさなければ、と難しく考えるのではなく、まずは楽しみながらできることを身近に見つけて、続けていくことが大切だと思います。

また、自宅に蓄えがあるなら、「自給」を考えるのもいい。トマトでもキュウリでも、被災すればそれが「自給できる物資」となる。日頃は、家族で家庭菜園を楽しめばいい。津波に備えた高台避難も、義務的に取り組むのではなく、家族でこのルートなら到着までの時間を短縮できたと会話のタネになるのが理想です。

東日本大震災の教訓を生かさなければ、と難しく考えるのではなく、まずは楽しみながらできることを身近に見つけて、続けていくことが大切だと思います。

限り、被災直後も自宅で過ごすための備えが整う。「家族を守ることができる」という充実感や達成感を得ることが大きいです。

縦割り行政の弊害で、防災関連部署だけが訓練や講習に力を入れていても、市民に浸透しない。防災意識の「格差」は広がる一方になってしまいます。すべての部署で、防災に関して何ができるか考えて実行すれば浸透できるはずです。

マスコミの伝え方にも工夫が必要でしょう。私が最近出版した防災の書籍は、ファッション誌のようなおしゃれなイラストを多用し、原稿は極力短くして、ビジュアル重視で作成した。数字や硬い原稿を多用して、読者が「難しそう」と身構えるような伝え方が興味を遠ざける結果になりかねません。

るために」と地震への備えを呼び掛ければ、効果は大きいでしょう。

国崎　信江（くにざき・のぶえ）　危機管理教育研究所（横浜市）代表。1969年、同市生まれで、95年の阪神大震災をきっかけに、災害から子ども を守るという視点で独自に研究を開始。2008年に同研究所を立ち上げ、講演会やメディアを通じて防災啓発に取り組んでいる。文部科学省の「地震調査研究推進本部政策委員会」などで委員を務める。「マンション・地震に備える暮らし方」（柴＝えい＝出版社）など著書多数。

家族を守る防災ハウス

国崎さんは「美しく・まもる・そなえる家」と題して、自宅に防災機能を持たせている。震災から家族の命を守るための工夫を話め込んだという。

一階には緊急地震速報の受信機と地震計を設置しており、速報が揺れを感知すると、損壊による閉じ込めを防止するために玄関や雨戸シャッターが自動的に開く。各部屋やトイレに二カ所以上の出入り口を設けるなど、迅速な避難のための閉じ込め防止対策が徹底されている。揺れを感知した瞬間、火災防止のためにすべての電源が遮断される。夜中の避難を想定し、階段の手すりには停電時も光るLEDライトを誘導灯として設置。二階のバルコニーに外付け階段を取り付け、直接避難できるよう工夫している。

「備える　3・11から」は毎月第1、第3月曜日掲載。次回は4月7日です。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています